

施策		4-1-1	防災対策の推進														
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課					
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性						
1		橋りょう耐震化	道路の利用者が、災害等の緊急時に輸送路や避難路として安全に通行できる。	(提供内容) 耐震化の必要がある橋梁139橋の耐震補強	ヒト 職員2.19人 (うち正規2.19人)	19	970	全体計画139橋のうち134橋完了(平成30年度末)	緊急輸送道路に関する橋梁の耐震化が平成26年度に完了し、現在は、鉄道を跨ぐ橋梁の耐震化を実施しているが、高額な事業費が課題となっている。また、鉄道等を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、施工条件が厳しいこと等から、スケジュールどおり進まないことが課題となっている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	① 調達改革	橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の削減を行いコスト低減を図る。	土木保全課					
				(提供先) 道路の利用者									モノ —	—	<参考> 前年度決算額	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。
				他都市等の状況									カネ 歳出予算額951百万円 (うち一般財源2百万円) 【主なもの】 委託料 478百万円 工事請負費473百万円	951	歳出決算額193百万円 (うち一般財源18百万円) 令和元年度への繰越分216百万円		
2		河川の改修	河川を改修することにより、氾濫による被害や流域内の浸水被害を軽減する。 坂月川 10年に1回程度の降雨に対応 支川都川 10年に1回程度の降雨に対応	(提供内容) 二級河川坂月川の改修 L=2,926m 二級河川支川都川 L=3,540m	ヒト 職員8.10人 (正規7.30人、非常勤等0.80人)	65	410	改修状況(平成30年度末) ・坂月川 2,720m/2,926m=93% 各「河川整備計画」に基づき、河川改修を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害が軽減されている。また、多自然川づくりによる河川改修で、水辺環境の保全が図られている。	効率的に事業効果を発現させるため、下流部の河川の流下能力に併せ、段階的に整備を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害の早期軽減に取り組んでいる。また、改修後も流下能力や施設機能を確保するため、維持管理を適正に行うなど、安心・安全の確保に努めている。なお、支川都川については令和2年度より河道築造工事に着手するため、地元や国・県との協議・調整を行っており、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課					
				(提供先) 流域内の市民及び河川の利用者									モノ —	0	<参考> 前年度決算額	⑧ その他	支川都川の河川改修事業を推進するために、引き続き地元や国・県と協議・調整を行う。
				他都市等の状況									カネ 歳出予算額345百万円 (うち一般財源111百万円) 【主なもの】 工事請負費80百万円 堤防補強工事ほか 委託料208百万円 支川都川実施設計ほか	345	歳出決算額164百万円 (うち一般財源84百万円)		
3		橋梁架替	橋梁を架け替えることにより、耐震性が強化され防災力が向上するとともに、歩道の設置や車道の拡幅を行うことで、道路利用者が安心して安全に道路等を利用することができる。	(提供内容) 千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替(2橋) ・柏井橋 ・亥鼻橋	ヒト 職員3.24人 (正規3.24人)	27	1,064	・実施状況(平成30年度末) 柏井橋 既設橋撤去完了 下部工(A2橋台、P1橋脚)完了 亥鼻橋 既設橋撤去完了 下部工(A1橋台、P1橋脚)築造中	・橋梁の長寿命化を図り、予算の平準化と維持管理コストの削減を行う。千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、架け替え時期を迎えた橋梁の架け換えを進めている。 柏井橋:令和3年度供用予定 亥鼻橋:令和4年度供用予定	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路建設課					
				(提供先) 道路の利用者									モノ —	—	<参考> 前年度決算額	・引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	
				他都市等の状況									カネ 歳出予算額1,037百万円 (うち一般財源109百万円) 【主なもの】 工事請負費968百万円	1,037	歳出決算額578百万円(うち一般財源10百万円)		

4	都市下水道の機能向上	都市下水道の機能向上を図ることにより、流域内の浸水被害を軽減することが出来る。	(提供内容) 調整池及び都市下水道の機能向上 整備中の路線 ・東寺山調整池 (六方都市下水道) ・浜田川都市下水道	ヒト	職員0.85人 (正規0.85人)	7	39	市内の9都市下水道はこれまでの整備により、ほぼ概成している。	六方都市下水道流域である、みつわ台地区における浸水被害の軽減については、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」により対策の強化が位置づけられたところであり、東寺山調整池の機能向上が有効である。 浜田川都市下水道は、一部断面を縮小し仮設鋼矢板護岸で供用しているため、護岸の本施工を実施する必要がある。引き続き、事業の推進を図るため、より一層の財源確保と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
			(提供先) 流域内の市民	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額 32百万円 (うち一般財源8百万円) 【主なもの】 ・工事請負費27百万円 東寺山調整池 浜田川都市下水道	32	歳出決算額32百万円 (うち一般財源4百万円) ※他市事業負担金を除く					
5	排水施設の整備	排水路を整備することにより、流域内の浸水被害を軽減することが出来る。	(提供内容) 幹線排水路及び一般排水路の整備 整備中の路線 ・高田排水路東部支線 ・辺田排水路 ・宇那谷2号排水路 及び一般排水路の整備	ヒト	職員3.65人 (正規3.65人)	30	271	幹線排水路 整備状況(平成30年度末) ・高田排水路東部支線 2,159m/2,396m=90% ・辺田排水路 294m/460m=64% 市全体 整備状況(平成30年度末) ・幹線排水路 L=65.7km ・一般排水路 L=297.1km	深刻な浸水被害が発生している箇所排水路整備を重点的に推進することにより、大規模な浸水被害を効果的かつ早期に軽減している。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
			(提供先) 流域内の市民	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額 241百万円 (うち一般財源5百万円) 【主なもの】 ・工事請負費180百万円 高田排水路東部支線ほか ・用地取得費20百万円 宇那谷2号排水路	241	歳出決算額 89百万円 (うち一般財源5百万円)					
6	急傾斜地崩壊防止工事の推進	崩壊の危険性が高い崖地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、崩壊防止工事を進めることにより、市民の生命を保護することが出来る。	(提供内容) 崩壊防止工事の推進 整備中の箇所 ・宮崎町 ・大宮町 ・長作町	ヒト	職員2.20人 (正規2.20人)	18	133	現在施工箇所(市事業) 整備状況(平成30年度末) ・宮崎町 115m/115m=100% 施工予定年度 H25~H30 ・大宮町 0m/50m=0% 施工予定年度 H30~R2 ・長作町 17m/78m=22% 施工予定年度 H30~R3 市全体 整備状況(平成30年度末) 26箇所/96箇所=27% ・市事業 L=1,412m ・県事業 L=3,177m	崩壊の危険性が高い崖地について、早期に対策を講じることにより、市民の生命を保護することができる。 市内の美浜区を除く5区には、対策が必要な急傾斜地が現在も多数あることから、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(県費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
			(提供先) 急傾斜地崩壊危険区域内の市民	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	歳出予算額 115百万円 (うち一般財源11百万円) 【主なもの】 ・工事請負費73百万円 大宮町、長作町、千城台南	115	歳出決算額 59百万円 (うち一般財源0.2百万円)					

7	電線共同溝整備	緊急輸送道路等の電柱をなくすことで、災害時の電柱倒壊による道路の封鎖がなくなり、道路の利用者が、安全で安心して通行できる。	(提供内容) 緊急輸送道路等における電線共同溝の整備	ヒト 職員1.44人 (うち正規1.44人)	13	137	<p>・大規模災害に対する都市防災機能の向上を図るため、緊急輸送道路及び緊急輸送道路と災害拠点病院を連絡する路線を優先し整備を進めることとした「千葉市無電柱化推進計画(案)」についてパブリックコメントを実施した。</p> <p>・千葉市管理道路の地中化済延長L=140km(平成30年度末)</p>	<p>「千葉市無電柱化推進計画」において、今後10年間で高速道路のICから防災拠点までの経路で少なくとも1つの経路が確保できるよう整備を進めることとしたが、多額の事業費を要することが課題となっている。</p> <p>引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	土木保全課
			(提供先) 道路の利用者 沿道の電力等受給者	モノ なし	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況	カネ 歳出予算額 124百万円 (うち一般財源 0百万円) 【主なもの】 補償、補填及び賠償金 100百万円 委託料 24百万円	124	歳出決算額 56百万円 (うち一般財源 1百万円) 令和元年度への繰越分 24百万円					

施策		4-1-4	交通安全の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		交通安全施設等整備	歩道や安全施設を整備することにより、市内の交通事故の減少が図られ、道路の利用者が安全に通行できる。	(提供内容) ・歩道の整備 ・交差点の改良 ・歩道の改良 ・交通安全施設の充実 ・通学路の安全対策	職員20.7人 (うち正規20.7人)	178	3,321			② 課題抑制	道路特定事業計画の見直しを行うことにより、整備が遅れている内容を確実に実施する。	土木保全課 道路計画課	
				(提供先) 道路の利用者									モノ
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額2,555百万円 (うち一般財源319百万円) 【主なもの】 委託料227百万円 工事請負費984百万円	2,555	歳出決算額930百万円(うち一般財源319百万円) 令和元年度への繰越分 391百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生状況(H29⇒H30) 件数:3,088件⇒2,906件 死者数:18⇒24人 負傷者数:3,715人⇒3,452人 ・歩道設置(平成30年度) L=0.98km:菅田町平山町線・穴川天戸線 ・交差点の改良(平成30年度) N=1箇所:遠近五差路交差点 ・歩道段差解消 全体計画1,357箇所のうち延べ1,175箇所実施 ・視覚障害者誘導用ブロック 全体計画85.8kmのうち延べ71.6km実施 ・通学路の合同点検(全111校) 2順完了、3順目50校実施 ・路肩のカラー化 全体計画120kmのうち32km整備済(平成30年度末) ・区画線の引き直し(H27～H30) L=272km 	<ul style="list-style-type: none"> 用地買収を伴う歩道の整備等は、整備までに時間を要することから、今後も短期的対策(路肩のカラー化等)と組み合わせ効率的に事業を実施していく。 歩道の改良については、道路特定事業計画に基づき、生活関連経路のバリアフリー整備を進めているが、計画に遅れが生じている。 交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの、依然として年間3,000件近くあり、引き続き交通安全施設を充実させる必要性がある。 事故発生箇所などを優先して整備しているが、偶発的に発生する事故に対する予防的な整備箇所を抽出することが困難であり課題となっている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。 	② 課題抑制		最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。

施策		4-2-5	生活基盤の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		道路維持	安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃、点検を行うことで、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 道路補修、道路清掃、道路施設の定期点検 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員71.58人 (うち正規64.76人、非常勤6.82人)	512	2,889	<ul style="list-style-type: none"> ・要望対応件数 12,556件 ・パトロールによる対応件数 2,645件 ・のり面・擁壁点検(全347箇所) 一巡目完了 二巡目144か所実施 ・道路照明灯点検(全約16,000基) 一巡目完了 二巡目2,875基実施(平成30年度実績) 	施設の点検を行い予防保全を行うことで事業費の平準化とコスト削減も図られている。管理している道路施設が膨大にあり、開発行為等の帰属により、新たに管理しなければならぬ道路施設は増加する一方である。また、道路施設の老朽化が進んでいることから、維持管理費の増加が課題となっている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	道路のり面・擁壁維持管理計画などの個別施設計画を順次策定し、予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木管理課 土木保全課
					モノ	国道 7.1km 県道 109.4km 市道3,218.4km	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	
					他都市等の状況		歳出予算額 2,834百万円 (うち一般財源 2,294百万円) 【主なもの】 委託料1,379百万円 修繕料 239百万円	2,377			歳出決算額 2,523百万円 (うち一般財源 2,435百万円)		
2		道路新設改良	舗装側溝の新設改良を進め、生活環境の向上を図ることで、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 舗装の新設・改良、側溝の新設・改良 (提供先) 道路の利用者	ヒト	職員17.25人 (うち正規17.12人、非常勤0.13人)	145	3,619	<ul style="list-style-type: none"> 舗装点検 全体計画約380kmのうち264km実施(平成30年度実績) 舗装の新設 1.3km 舗装の改良 12.6km 側溝の新設 1.4km 側溝の改良 5.1km(平成30年度実績) 	幹線道路の舗装改良を計画的に実施するほか、大規模団地の側溝改良を計画的に実施するとともに、その他の道路新設改良は、パトロールや要望に基づき事業を実施している。舗装率が高水準であることなどから、舗装や側溝の新設は減少しているものの、施設の老朽化が進んでおり、改良に係る事業費が増大している。令和元年度、予算を拡充し事業の推進を図るが、市民生活に密着した身近な事業であることから、引き続き事業の推進を図るためより一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	千葉県道路舗装維持管理計画に基づき予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木保全課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	
					他都市等の状況		歳出予算額 3,474百万円 (うち一般財源66百万円) 【主なもの】 工事請負費 2,800百万円 公有財産購入費 410百万円	3,474			歳出決算額 2,891百万円 (うち一般財源 168百万円) 令和元年度への繰越分 31百万円		
3		橋りょう維持	橋梁やモノレールの点検・補修を実施することで、道路・モノレールの利用者が安全に利用できる。	(提供内容) 橋梁定期点検・補修、モノレールインフラ施設の定期点検・塗り替え塗装及び更新改良 (提供先) 道路・モノレールの利用者	ヒト	職員8.36人 (うち正規8.36人)	71	2,208	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修 全体539橋のうち201橋実施(平成30年度末) ・モノレール塗り替え塗装 全体15.4kmのうち10.7km実施(平成30年度末) ・橋梁点検 1巡目完了 2巡目全体539橋のうち346橋点検を実施(平成30年度末) ・モノレールインフラ施設点検 1順目完了 2巡目全体15.4kmのうち6.3km点検を実施(平成30年度末) 	千葉市橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、概ね計画通り橋梁の補修や点検を実施している。鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、施工条件が厳しいことから、スケジュールどおり進まないことが課題となっている。塗り替え塗装にて、既存塗膜の除去に費用を要する課題がある。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく	② 課題抑制	(A) PDCAサイクルに基づき、長寿命化修繕計画を更新する。	土木保全課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			① 調達改革	(B) 橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の削減を行いコスト低減を図る。	
					他都市等の状況								

			カネ	歳出予算額 2,137百万円 (うち一般財源 539百万円) 【主なもの】 委託料1,015百万円 工事請負費1,122百万円	2,137	歳出決算額 1,621百万円 (うち一般財源 78百万円) 令和元年度への繰越分 259百万円	※橋梁及びモノレールインフラ 施設は5年間ですべて点検する ように実施している。	必要がある。	② 課題抑制	(C) 塗替塗装について、最新の工 法や材料を取り入れることな どにより、更なる建設コストの 低減を図る。
--	--	--	----	---	-------	--	--	--------	--------	---

4	排水施設維持管理	排水路等(公共下水道を除く)の適切な維持管理を行うことにより、快適で安心した生活環境を市民に提供することができる。	(提供内容) 排水路等(公共下水道を除く)の不具合箇所の補修や用地内の草刈業務等	職員5.2人 (正規4.0人、再任用1.2人)	46	275	不具合等の対応要望件数 H22 : 97件 H25 : 192件 H29 : 214件 H30 : 156件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。	施設の老朽化に伴い、年々、不具合等が増加する中で、快適で安心な市民生活を提供し続けるためには、維持管理事業を「予防保全型」へ移行していく必要がある。 それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。	② 課題抑制	令和2年度までに、主要な施設の個別施設計画を策定し、予防保全型の計画的な維持管理を実施していく。	下水道維持課
			(提供先) 周辺住民 道路利用者	【主なもの】(H30) 排水路 L=482km 調整池 90箇所 他	—	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	歳出予算額229百万円 (うち一般財源176百万円) 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約):27百万円 草刈業務委託:29百万円 工事請負費:47百万円 維持管理計画基本検討:14百万円 施設点検調査:10百万円	229	【平成29年度決算額】 歳出決算額 215百万円 (うち一般財源166百万円)					
5	生活道路整備	すれ違い困難箇所の解消のため、道路の拡幅や待避所の整備を行うことにより、生活を支える道路を安心して使うことができる。	(提供内容) ・生活道路の拡幅 ・待避所の設置	職員7.62人 (正規7.62人)	61	1,397	整備状況(平成30年度) ・拡幅整備 L=120m (平山町50号線) ・待避所設置 N=1箇所 (大森町33号線)	・安全性や利便性の向上を図るための拡幅整備要望が多数寄せられている。 ・用地買収を伴う道路の拡幅を行っているが、事業費が高額で供用までに時間を要している。 ・また、短期的施策として、待避所の設置など部分的な拡幅も行っている。 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路計画課
			(提供先) 道路の利用者	—	—	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	歳出予算額1,336百万円 (うち一般財源77百万円) 【主なもの】 委託料 95百万円 工事請負費 331百万円 公有財産購入費 113百万円 補償費 121百万円 負担金 662百万円	1,336	歳出決算額283百万円 (うち一般財源111百万円)					
6	道路管理事務	道路利用の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することで、様々な社会活動を支えるとともに、地域住民へ安全・安心な生活環境を提供する。	(提供内容) 道路占用許可、道路工事施行承認、特殊車両通行許可、道路境界査定、道路用地の寄付、放置自動車の措置、道路施設損傷事故への対応、管理瑕疵への対応等	職員44.35人 (うち正規41.35人、非常勤3.00人)	334	368	(平成30年度実績) ・道路占用等許可 許可件数:8,063件 収入金額:740百万円 ・道路工事施行承認 承認件数:623件 ・特殊車両通行許可・協議 許可件数:1,045件 協議件数:4,670件	公共性の高い道路を管理する上で、道路利用者の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することは、必要な事務であり、有効性は高い。また、車両の大型化の進展等に伴い特殊車両の通行に係る許可・協議が増加しており、当面その傾向は続くと推察される。 今後も、効率化を図りつつ、道路管理事務を引き続き実施していく。	② 課題抑制	特殊車両通行可能路線を掲載した道路情報便覧への収録事務を促進し、増加傾向にある特殊車両通行許可・協議の件数を抑制するとともに処理の迅速化を図る。	土木管理課
			(提供先) 道路の利用者	国道 7.1km 県道 109.4km 市道3,218.4km	—	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	歳出予算額39百万円 (うち一般財源39百万円) 【主なもの】 委託料21百万円 歳入予算額867百万円 【主なもの】 道路占用料	34	歳出決算額 35百万円 (うち一般財源 35百万円)					

施策		4-2-5	生活基盤の充実		下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		ストックマネジメントの推進	<p>・本市が保有する下水道管渠及び処理場・ポンプ場設備全てを対象とした下水道ストックマネジメント計画を策定した。</p> <p>・計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築を行い、道路陥没や下水道の流下阻害を防止することにより、市民が安全に道路を使用できるとともに、下水道の機能を確保する。</p> <p>・計画に基づき、老朽化した処理場・ポンプ場設備の改築を行い、機能停止による事故を未然に防止することにより、安定的な下水道サービスを市民に提供する。</p>	<p>(提供内容) 老朽化した下水道管渠91km及び浄化センター・ポンプ場設備の改築 ・管渠の改築13km ・南部浄化センター及び大椎ポンプ場外設備の改築 ・マンホール蓋の交換1000個</p> <p>(提供先) 公共下水道及び道路の利用者</p>	ヒト	職員16.26人 (正規15.50人、非常勤0.76人)	131	2,868	<p>・下水道管渠改築進捗率の推移 (中長期H22～R2年度) 目標:91km 平成26年度末 35.7%(32.5km) 平成27年度末 39.6%(36.0km) 平成28年度末 46.8%(42.6km) 平成29年度末 56.2%(51.1km) 平成30年度末 65.6%(59.7km)</p>	<p>平成29年度に策定した下水道施設全体を維持から改築まで一体的に管理する「下水道ストックマネジメント計画(H30～R4)」に基づき事業を進める。</p> <p>現在、中央処理区の4ポンプ場及び印旛処理区の2ポンプ場について、供用開始後50年が経過し、施設の老朽化が進み、再構築が必要となっている。また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	<p>・マンホール蓋の交換 平成30年度末 1216箇所</p> <p>・処理場設備の改築:2箇所 ポンプ場設備の改築:18箇所</p> <p>老朽化した下水道管渠や処理場・ポンプ場設備の改築を計画的に進めることにより、道路陥没や下水道の流下阻害、機能停止による事故を未然に防止でき、安定的な下水道サービスを市民に提供することができる。</p>				
					カネ	他都市等の状況	<p>歳出予算額 2,184百万円(R1当初) 553百万円(H30補正) 【主なもの】 管渠改良工事請負費 1,230百万円 用水機械設備等改築工事 請負費 470百万円 マンホール蓋更新等工事 請負費 200百万円</p>	2,737	歳出決算額3,417百万円				
2		中央・南部浄化センター等包括的維持管理	<p>民間事業者に包括的民間委託できる範囲において、施設等の維持管理を委託することにより、公共用水域の水質を保全し、市民に良好な生活環境を提供する。</p>	<p>(提供内容) 中央・南部浄化センター及び所管ポンプ場等運転管理、保守点検、補修、及び清掃等 ※市職員が行わなければならない履行の確認等の業務を除く</p> <p>(提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者</p>	ヒト	<p>中央浄化センター 職員2.7人 正規1.7人、再任1.0人 南部浄化センター 職員3.3人 正規3.2人、再任0.1人 計 6.0人</p>	52	2,877	<p>全処理区 ※H31.3現在 (印旛、中央、南部) 利用者数:939,976人 接続世帯数:443,978 処理水量:76,659,387m³</p> <p>公共用水域の水質汚濁防止法規制値より厳しい基準値を達成している。</p>	<p>包括的民間委託はこれまで、第1期 H20～H22 第2期 H23～H25 第3期 H26～H30 第4期 R1～R5 とし、委託内容の見直し等により、コスト削減(約124百万円/年の見込み)を図っている。また、受託者は契約水質基準を確実に達成するための自主管理基準を設定し、適正に公共用水域の水質保全を図り、市民に良好な生活環境を提供している。</p> <p>なお、包括的民間委託の履行監視においては、下水道維持管理経験退職者の活用により技術を維持しているが、成果のみの評価でなく、そのプロセスを「履行監視」できる人材育成と手法の取組みが重要である。</p>	⑧ その他	将来にわたり包括的民間委託の履行監視を職員が適正に行う能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用及び履行監視マニュアルによる定量的評価の体系作りを推進する。また、ストックマネジメント計画による点検・調査により、早期のリスク発見及び対応を行い処理場・ポンプ場機能の安定を図る。	中央浄化センター 南部浄化センター
					モノ	【主なもの】 下水処理場 2施設 ポンプ場等 192施設	<参考> 前年度決算額	<p>※印旛処理区は、終末処理場以外の中継ポンプ場等の維持管理を包括委託を行う。</p>					
					カネ	他都市等の状況	<p>歳出予算額 中央浄化センター 766百万円 南部浄化センター 2,059百万円 計 2,825百万円</p> <p>【全体R1～R5年度】 歳出予算額 14,053百万円</p>	2,825	<p>歳出決算額 中央浄化センター 683百万円 南部浄化センター 1,778百万円 計 2,461百万円</p>				
			<p>包括的民間委託に含まない計画修繕や汚泥焼却灰の処分について、修繕計画の立案・施行や産業廃棄物として、法令に基づ</p>	<p>(提供内容) 中央及び南部浄化センター所管施設の機能保全を目的とした計画的修繕の立案、施行並びに南部浄化センターにおける下水から発生する沈砂、し</p>	ヒト	<p>【計画修繕】 中央浄化センター 職員 2.3人 正規 1.4人、再任0.9人 南部浄化センター 職員 2.8人 正規 2.8人、再任0人 【焼却灰】 南部浄化センター 正規0.4人、再任0人 計 5.5人</p>	44	686	<p>平成30年度実績 【計画修繕】</p>	⑧ その他	包括的民間委託に含まない、市が行うべき計画修繕等の業務を効果的、かつ、確実に実施する能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用等を推進する。ストックマネジメント計画で設定した修繕の実施計画に基づき、効率的かつ効果的な運用を図る。		

3	中央・南部浄化センター 維持管理	つき適正に埋立処分することで、市民に良好な生活環境を提供する。	渣、汚泥焼却灰の処分 (提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	モノ	【計画修繕】 中央浄化センター 31件 南部浄化センター 24件 計 55件	-	<参考> 前年度決算額	中央浄化センター 32件 南部浄化センター 37件 計 69件 金額 621百万円	生活環境を提供している。 下水道維持管理経験退職者の活用による計画修繕執行から、技術の維持が行われており、今後も継続して下水処理の水準を保つには、修繕の立案、施行に関する技術の継承が重要である。 また、汚泥焼却灰については、職員により法令に基づいた適正な処分を確認している。	中央浄化センター 南部浄化センター
		他都市等の状況		カネ	歳出予算額 【計画修繕】 中央浄化センター 237百万円 南部浄化センター 405百万円 計 642百万円	642	歳出決算額 【計画修繕】 中央浄化センター 184百万円 南部浄化センター 507百万円 計 691百万円	【焼却灰】 南部浄化センター 焼却灰発生量 1,627t 金額 50百万円		
		【計画修繕】 計画修繕を実施している自治体:千葉県・東京都・横浜市・川崎市他多数			【焼却灰】 南部浄化センター 72百万円		【焼却灰】 南部浄化センター 50百万円			

4	下水道施設維持管理	<p>管渠等の公共下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、安定的な下水道サービスを市民に提供することができる。</p>	<p>(提供内容) 管渠等の公共下水道施設の不具合箇所の補修や用地内の草刈業務等</p> <p>(提供先) 下水道利用者 周辺住民 道路利用者</p>	<p>ヒト 職員9.4人 (正規7.5人、再任用1.9人)</p>	83	798	<p>不具合等の対応要望件数 H22 : 200件 H25 : 250件 H29 : 269件 H30 : 303件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。</p>	<p>施設の老朽化に伴い、年々、不具合等が増加する中で、快適で安心な市民生活を提供し続けるためには、維持管理事業を「予防保全型」へ移行していく必要がある。 それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。</p>	② 課題抑制	最新の調査工法を取り入れるなど、さらなる調査コストの低減を図る。	下水道維持課	
		他都市等の状況		<p>カネ —</p>	<p>【主なもの】(H30) 下水道管渠 L=3,778km マンホール 118,961基 等</p>	—	<参考> 前年度決算額		<p>管路施設の点検調査実績 (H30) ・詳細調査 L=91km ・巡視点検 L= 9km</p>			
		他都市等の状況		<p>カネ —</p>	<p>歳出予算額715百万円 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約):189百万円 不明水調査費:27百万円 管渠点検調査費:250百万円 護岸改修工事他:74百万円</p>	715	【平成29年度分】 歳出決算額 462百万円					
5	下水道未普及地域の解消	<p>・汚水管渠を整備し、周辺環境の改善やトイレの水洗化を図ることにより、衛生的で快適な市民生活を提供できる。 ・令和3年度までに、下水道処理人口普及率を97.5%にする。</p>	<p>(提供内容) 未整備地区における汚水管渠の整備 ・汚水管渠の整備9.0ha (うち区画整理2.0ha)</p> <p>(提供先) 公共下水道の利用者</p>	<p>ヒト 職員9.50人 (正規9.15人、非常勤0.35人)</p>	77	620	<p>・下水道処理人口普及率の推移 平成26年度末 97.2% 平成27年度末 97.3% 平成28年度末 97.3% 平成29年度末 97.3% 平成30年度末 97.3%</p>	<p>これまでの整備により、汚水整備はほぼ概成となり、大多数の市民が衛生的で快適な生活が送れるようになったが、依然、私道や低地部等の未整備箇所も点在することから、全市域汚水適正処理構想(H27策定)に基づく全体計画により、費用対効果1以上の箇所を優先的に整備を実施していく。 また、今後はこれらの箇所に加え、区画整理事業と一体的な整備を確実に進めていく。 また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の節減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課 下水道整備課	
		他都市等の状況		<p>カネ なし</p>	<p>0</p>	<参考> 前年度決算額	<p>未整備地区の汚水整備を計画的に進めることにより、地域住民へ衛生的で快適な生活環境を提供することができる。</p>					
		他都市等の状況		<p>カネ 下水道処理人口普及率 ・全国平均:78.8% ・政令都市:97.3% ・千葉市:97.3%(東京23区を含めた21政令都市中13位) (平成29年度末)</p>	<p>歳出予算額 543百万円(R1当初) 0百万円(H30補正) 【主なもの】 排水施設等工事請負費 289百万円</p>	543	歳出決算額402百万円					

施策		4-3-2	道路ネットワークの形成										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		幹線道路整備	<p>・幹線道路を整備し、混雑区間の減少による、移動時間の短縮や輸送費の低下によって、経済活動の生産性を向上させ経済成長を図るとともに道路ネットワーク強化により防災力を向上を図る。また、交通の円滑化により、周辺生活道路の交通量を削減させ利便性・安全性の向上を図る。</p> <p>・都市計画道路の整備率を平成33年度末までに76.6%にする。</p>	<p>(提供内容) ・県道の整備 ・主要市道の整備 ・都市計画道路の整備</p> <p>(提供先) 道路の利用者</p>	ヒト	職員12.08人 (正規12.08人)	97	4,221	<p>平成30年度供用 ・浜野四街道長沼線 (大井戸工区) L=1.0km</p> <p>都市計画道路の整備率 75.2%(平成30年度末)</p>	<p>・十分な財源(国費)の確保ができないことから、事業が長期化している。このため、事業の選択と集中を行い、環状機能を有する塩田町菅田町線や磯辺茂呂町線など整備優先度の高い路線への重点的な投資による効率的な道路ネットワーク形成が必要である。</p> <p>・引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	道路整備による成果目標を定めた「道路整備プログラム」を策定し、選択と集中を図り、効果的に事業効果を発現させる。	道路計画課
					モノ	—	—	<p><参考> 前年度決算額</p>			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	
					他都市等の状況		【歳出予算額】 4,124百万円 (うち一般財源169百万円) 【主なもの】 委託料 166百万円 工事請負費 807百万円 公有財産購入費 1,201百万円 補償費 1,910百万円	4,124			歳出決算額1,059百万円 (うち一般財源72百万円)		
2		道路計画調査	<p>市民に、道路の整備計画や、その効果を示す。</p> <p>・道路整備計画策定 ・交通現況調査等</p>	<p>・道路整備計画策定 ・交通現況調査等</p>	ヒト	職員1.40人 (正規1.40人)	11	106	<p>交通現況調査 (交差点交通量調査) 平成28年度 23箇所 平成29年度 27箇所 平成30年度 16箇所</p>	<p>・幹線道路網整備計画や交差点改良計画など個別計画の策定を行うとともに、個別計画に基づき、今後10年程度の計画期間とする道路の整備に関するプログラムの作成を進めている。</p> <p>・道路交通実態を把握するデータを継続して取得し、道路整備計画の検討や交通安全対策の立案のほか整備効果の検証ができる状態となっている。</p> <p>・交通現況調査の結果について、平成28年度からホームページでの公表を行っている。</p>			道路計画課
					モノ	—	—	<p><参考> 前年度決算額</p>					
					他都市等の状況		歳出予算額191百万円 (うち一般財源108百万円) 【主なもの】 委託料191百万円	95			歳出決算額64百万円 (うち一般財源64百万円)		

施策		4-3-3	人にやさしい移動環境の創出		一般会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		自転車を活用したまちづくり	<p>自転車利用者及び歩行者が安全に通行でき、市民が自発的に自転車を利用する。</p>	<p>(提供内容) ・自転車走行環境の整備 ・自転車の特性や安全利用等についての周知啓発 ・放置自転車対策 ・自転車利用に関する自主的活動への支援</p> <p>(提供先) 市民や自転車利用者等</p>	ヒト	職員17.60人 (正規12.00人、臨時5.60人)	107	946	<p>・自転車走行環境の整備状況(H30年度末)</p> <p>自転車レーン等 累計整備延長 35.4km/75.7km (進捗率:46.8%)</p> <p>・自転車の利用促進及び安全利用の意識向上を図るための周知啓発イベント</p>	<p>「自転車は車両」という認識が低いことや、交通ルールを遵守しないなど、安全利用に対する意識が低いことから、自転車の安全利用についての更なる意識向上を図る必要がある。また、多くの自転車駐車が20年を経過し、電磁ロックも耐用年数を経過するなど、施設の老朽化が進んでいることから、計画的に施設を更新する必要がある。</p>	⑤ 連携・協働	(A) 自転車に関する団体で構成する「千葉市自転車を活用したまちづくり連絡協議会」と連携し、自転車の安全利用についての更なる意識向上を図るため、各年代に応じた効果的な周知・啓発イベントなどを実施するとともに、アンケートを行い、効果を分析する。	自転車政策課
					モノ	自転車保管場6箇所 自転車駐車場149箇所	9	<参考> 前年度決算額	<p>対象:3歳～6歳の未就学児の子を持つ親子 回数:2回</p> <p>・自転車走行環境の走り方を周知・啓発するチラシ頒布 4,885部</p> <p>頒布先:整備路線周辺の教育機関、自治会等</p> <p>・自転車の利用促進及び安全利用の意識向上を図るためのパンフレット頒布 12,000部</p> <p>頒布先:千葉県警本部 教育機関 啓発イベント参加者 自転車保険加入キャンペーン等</p>		② 課題抑制	(B) 老朽化した施設の更新を計画的に進めることにより、維持管理コストの平準化を図る。	
					カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>平成30年度末時点で、市町村自転車活用推進計画を策定した政令市 千葉市、横浜市、新潟市、京都市、大阪市</p> <p>放置自転車の少なさ 政令市中、第13位(H29年度内閣府調査)</p>	<p>歳出予算額835百万円 (うち一般財源19百万円) 【主なもの】 自転車駐車場維持管理費 558百万円 自転車走行環境整備98百万円</p>	830	<p>歳出決算額752百万円 (うち一般財源14百万円)</p> <p>・駅周辺の放置自転車数の状況</p> <p>H17のピーク時の8%に減少 平成17年6月:15,143台 ↓ 平成30年6月:1,224台</p> <p>・自主的活動を支援する自転車を活用したまちづくり事業補助金制度の創設(H30年度末)</p> <p>H30補助実績 1件</p>				

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		道路台帳整備	<p>窓口で閲覧・交付している道路台帳等の情報を、インターネットで公開することで、業者等がその情報を容易に入手し、活用できるようになることから、利用者サービスの向上や行政運営の効率化が図られる。</p>	<p>(提供内容) 窓口における道路台帳、道路区域線、千葉市公共基準点等の情報の閲覧・交付。 道路台帳等の情報をインターネット上で公開をする。</p>	ヒト	職員19.80人 (正規17.20人、非常勤2.60人)	54	163	<p>・窓口来庁者数 約1.4万人/年 ・インターネットで公開している認定道路網図及び工事情報のアクセス数 約12万件/年(平成30年度)</p>	<p>道路台帳等の一部の情報を、インターネットに公開し、業者等が来庁せずに情報を得ることが可能となった。 ・認定道路網図(H26.4公開) ・道路工事情報(H30.4公開) ・公共基準点(H31.4公開)</p>	⑥ ICT活用	インターネットで道路工事、公共基準点公開に続き、道路区域線及び道路境界確定箇所を公開するためにシステム拡充を図り、利用者サービスの向上、行政運営の効率化を図る。	
				<p>(提供先) 不動産業、建設業、測量業等の業者</p>	モノ	千葉市道路管理システム	—	<参考> 前年度決算額					<p>平成26年度(約6万件)の認定道路網図へのアクセス件数と比較し、平成30年度(約12万件)の認定道路網図及び道路工事情報へのアクセス件数は、ほぼ2倍の実績となっており、業者等に有効に活用されている。</p>
				他都市等の状況		カネ	<p>歳出予算額 114百万円 (うち一般財源110百万円) 【主なもの】 道路台帳整備委託104百万円</p>	109					<p>歳出予算額 92百万円 (うち一般財源 87百万円)</p>

施策		5-2-1	産業の振興		一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		企業立地を促進するための道路整備	工業団地等へのアクセスを改善することにより、利便性が向上し、企業立地の促進や立地企業の投資拡大を促す。	(提供内容) 新たな企業の誘致及び投資の促進を目的としたアクセス道路の整備	ヒト 職員1.07人 (正規1.07人)	9	316	【千葉土気緑の森工業団地】 ・平成29年3月に千葉外房有料道路(大木戸ICフル化)が供用 ・分譲状況 ・平成26年3月時点 76.4% (事業着手前) ・平成31年3月時点 94.4% (事業完了後) 残り3区画(うち、2区画商談中)	・千葉土気緑の森工業団地については、道路整備により、企業立地が促進されている。今後も企業立地の促進が期待でき、税源の涵養・雇用の創出効果や地域経済の活性化が期待される。 ・長沼六方地区工業団地については、東寺山町山王町線の早期供用を目指し用地取得を進めている。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	
				(提供先) ・新規誘致企業及び既存企業関係者を含む道路の利用者	モノ -	-	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カネ -	歳出予算額307百万円 (うち一般財源11百万円) 【主なもの】 委託費 8百万円 工事請負費 146百万円 公有財産購入費 32百万円 補償費 120百万円	307	歳出決算額224百万円(うち一般財源5百万円)	【長沼六方地区工業団地】 ・市道東寺山町山王町線外1の整備 延長L=560m ・用地取得率 平成30年度末時点 66.1%	・引き続き事業の推進を図るため、経費の削減に努めていく必要がある。	

施策		5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用		農業集落排水特会								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		農業集落排水事業維持・継続・再編	<p>農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を適切に処理することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、衛生的で快適な生活環境を保全する。</p>	<p>【サービス内容】 農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理。 農業集落排水施設の機能保全。</p> <p>【サービス提供先】 農業集落排水施設利用者</p>	ヒト	職員3.70人 (正規3.70人)	32	391	<p>【普及状況】(30年度末) 計画世帯数 2,020世帯 接続世帯数 1,813世帯 接続率 89.8% 接続人口 4,658人</p> <p>【改築更新計画】 平成22年度に「最適整備構想」(改築更新計画)を4地区(大和田、平川、本郷、野呂)において作成。</p> <p>平成29年度に大和田地区の更新工事を実施。</p>	<p>【現状】 供用開始後27年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。長期的には施設利用者数の減少が見込まれる。</p> <p>【課題】 将来にわたり農業集落排水の汚水処理機能を持続するためにより経済的・効果的な再編を行う必要がある。引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。</p>	② 課題抑制	計画的に老朽化施設の改築更新を実施する。	下水道整備課
					モノ	<p>【主なもの】 処理区 10地区 処理場 9か所 管路延長 118km 中継ポンプ 139か所</p>	57	<参考> 前年度決算額			③ 整理統合	効率的な事業運営を行うため、施設の統廃合や公共下水道への接続など、再編計画を策定する。	
					他都市等の状況		カネ	<p>歳出予算額 302百万円</p> <p>【主なもの】 工事請負費 132百万円 平川地区汚水処理施設</p>			302	歳出決算額129百万円	

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		生産性向上と人材育成	<p>(1)建設工事の生産性向上 生産年齢人口が減少する中、適切なインフラ整備や維持管理、災害等への迅速かつ的確な対応を持続可能とする担い手の確保が必要である。そのため、施工時期の平準化など建設工事における生産性向上に取組み、地元建設企業の育成・確保を図る。</p> <p>(2)人材育成 インフラの整備・維持管理に適切に対応できる市の技術職員を継続的に育成することにより、公共事業の品質確保を図り、市民へ質の高いインフラを提供する。</p>	<p>(提供内容) (1)建設工事の生産性向上 ・債務負担行為の活用による工事施工時期の平準化 ・適正な利潤確保に資する発注規模の見直し ・概算数量発注方式の導入 ・ICT活用工事の促進 ・電子納品や電子検査等による書類の簡素化 ・広報活動・キャリア教育の推進 ・週休2日モデル工事の実施</p> <p>(2)人材育成 ・技術職員人材育成プログラムの実施</p> <p>(提供先) 建設業就業者、市職員(建設部門)及び市民</p>	ヒト 職員17.0 (正規16.2人、非常勤0.8人)	145	241	<p>(1)建設工事の生産性向上 ・施工時期の平準化工事 28件 ※平準化率(月毎の最大稼働件数と月毎の最少稼働件数の比率) 5.1倍(H26)→2.5倍(H30) ・工事検査 535件/年(うち、電子納品検査 133件) ・週休2日モデル工事 10件</p> <p>(2)人材育成 ・39講座 参加述べ人数285人/年 (平成30年度実績)</p>	<p>(1)建設工事の生産性向上 実施業者のヒアリングにより、 ・平準化工事 「経営の安定化につながる。」 ・ICT活用工事 「品質向上につながる。知識・経験が不足している。」 ・週休2日モデル工事 「現場の意識改革が必要。工期が厳しい。」 などの意見が寄せられた。一定の効果や評価はあるものの、実施工事がまだ少ないため、継続して検証する必要がある。 また、令和元年度から試行導入した発注規模の見直し(地元建設企業の適正な利潤確保に資する取組み)及び概算数量発注方式(早期発注に資する取組み)による効果等についてあわせて検証していく必要がある。</p>	② 課題抑制	(1)生産性向上 国や他都都市の動向を注視し、生産性向上の取組みを推進する。	技術管理課
				<p>他都市等の状況</p>	モノ	<p>歳出予算額96百万円 (うち一般財源96百万円) 【主なもの】 委託料73百万円 使用料及び賃借料15百万円 その他8百万円</p>	<p><参考> 前年度決算額</p>			<p>(2)経験豊富な技術職員の大量退職などにより技術力の低下が懸念されていることから、将来に亘り、技術職員の人材育成を継続し実施していく必要がある。</p>	⑦ 資産活用	
			<p>歳出決算額73百万円 (うち一般財源73百万円) 【主なもの】 委託料53百万円 使用料及び賃借料14百万円 その他6百万円</p>	カネ								

施策		9-9-9	その他		下水道事業会計									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料を、適正に賦課徴収することにより、下水道事業の健全な経営を目指す。	(提供内容) ・下水道使用料の算定・調定に関する事務 ・下水道使用料の賦課・徴収事務 ・下水道使用料の収納金整理事務 ・下水道使用料の滞納整理事務 (提供先) 公共下水道利用者	ヒト	職員8.90人 (正規7.70人、非常勤1.2人)	63	996	下水道使用料徴収率 (各年度末(5月)時点) 30年度 96.7%(見込み) 29年度 95.9% 28年度 95.4% 千葉県企業局との徴収一元化の効果と滞納整理の効果により、平成30年度の徴収率は、現年度分99.8%、過年度分72.7%、合計96.7%となる見込みである。	平成29年度(平成30年1月)から千葉県企業局との徴収一元化を実施。平成30年度は年間を通じ、一元化の効果が表れた。今後も、高い水準の徴収率が期待できる。	⑧ その他	【現年度分の徴収対策】 千葉県企業局への徴収業務委託により、上下水道料金の一括請求を引き続き実施していく。	下水道営業課	
					モノ			<参考> 前年度決算額			⑧ その他	【過年度分の徴収対策】 厳正な滞納整理のために、早期に財産調査を行い、引き続き、滞納整理の強化に努め、前年度を超える徴収率を目指す。		
					他都市等の状況									
					カネ	歳出予算額 933百万円 【主なもの】 上下水道料金徴収事務委託料(市水エリア) 173百万円 システム開発費等負担金 105百万円 千葉県企業局への徴収事務委託料 477百万円 (参考) 歳入予算額 14,482百万円【下水道使用料】	933	歳出決算額 890百万円 【主なもの】 上下水道料金徴収事務委託料(市水エリア) 190百万円 システム開発費等負担金 105百万円 千葉県企業局への徴収事務委託料 501百万円 (参考) 歳入予算額 14,434百万円【下水道使用料】						